令和８年度　高山市総合教育会議　議事録

【日　時】　令和８年１０月１５日（木）　１０：００～１２：００

【場　所】　高山市役所　４階　特別会議室

【出席者】（構成員）

高山市長	田中　明
教育長	見山　政克
教育長職務代理者	長瀬　信
教育委員	野崎　加世子
教育委員	桑谷　康弘
教育委員	丸山　千絵
教育委員	野添　道子

（構成員以外の出席者）

総合政策部長、教育委員会事務局長、市民活動部長、こども未来部長、森林・環境政策部長、森林・環境政策部参事、商工労働部長、総合政策課長、駅西複合多機能施設建設推進室長、教育総務課長、学校教育課長、文化財課長、こども政策課長、こども家庭センター長、学校教育課係長、総合政策課係長、学校教育課係員、総合政策課係員

【会議内容（次第）】

・市長あいさつ
・教育長あいさつ
・議題
　（１）教育大綱の推進に向けた主な取組みについて　　資料１
　（２）朝日学園開校に向けた準備の進捗状況について（報告）　資料２
　（３）その他　※非公開　資料３

【議事要旨】

総合政策部長　それでは、議題に入ります。高山市総合教育会議運営規程第３条の規定により、議長は市長が務めることとしていますので、進行を田中市長にお願いします。

市長　　議題（１）教育大綱の推進に向けた主な取組みについて、事務局から説明をお願いします。

総合政策課長　（資料１を説明）

市長　　説明のありました内容について、各委員からご意見等ありましたらお願いします。

野崎委員　資料１ページの２番について、２点質問させてください。５歳児健診の後、言語聴覚士等の専門職につなげていただいているということですが、今後、医療や福祉など様々なところへつなげた実績（積み上げ）をどのように活かしていくのかをお聞きしたいです。５歳児健診を受けた時点で保護者や本人が医療職に関わることが、今後、不登校児童など何か問題が生じた際に、医療と関わるハードルが高くなってしまうという課題があります。「昔こういう話があった」というように、過去の関わりがスムーズにつながるような工夫をしていただきたいと思っています。５歳児健診など様々な場面で関わる際に、「大変ですね」「お困りで頑張られましたね」という対応だけではなく、その後の具体的なつなぎをどのように構築していくのか、お考えをお聞かせください。

もう１点は、助産師相談についてです。開催回数や場所も増えたことで、お母さん同士のつながりができているのは、非常に良いことだと思っています。その中で「今後は委託を検討」と記載されておりますが、委託先として、市内の助産師会のような団体を想定しているのか、それとも個人の開業助産師さんを想定しているのか、また、委託する場合の基準をどのように設けるのかについて、検討内容があれば教えていただきたいです。

こども未来部長　５歳児健診の事後指導につきましては、１年間の健診を積み重ねる中で、事後指導が必要なお子さんと多く出会うことができました。これまでは、５歳という節目の健診がなかったため、３歳児健診以降、就学までの間、専門職が関わることなく就学に至るケースがありました、しかし今、５歳児健診を実施することで、言語聴覚士、心理士、学校の先生など、専門職が早期から関わり、就学に向けた準備を進めることができるようになりました。また、言語リハビリなどを通じて、小児科医との連携も進み、医療職とのつながりが深まってきました。今後も、こういった支援を継続しながら、就学までしっかりとした伴走型支援を行い、安心して就学に向かえるような体制を整えているところです。さらに、就学前には学校教育課が「就学時健診」を実施していますが、ここに５歳児健診の結果を報告させていただくことで、学校医の先生が、健診結果と事後指導の状況を踏まえた対応ができるよう、関係機関との連携を深めています。この取り組みを継続して推進してまいります。

助産師相談は、多くの妊産婦さんにご利用いただけるようになってきました。現在は、市が直営で会場を設定して実施していますが、飛騨地域の助産師会が地域で活躍されていますので、助産師会にお願いし、よりきめ細かな体制が構築できないかということを検討しているところです。委託先につきましては、助産師会を想定しており、個人の開業助産師さんへの委託は考えておりません。ただし、検討がまだそこまで進んでおりませんので、改めて報告させていただきたいと思います。

野崎委員　助産師のみなさんも一生懸命取り組んでみえますので、また報告をお願いします。

桑谷委員　今回の資料に直接関わることではありませんが、今年の教育委員会点検評価委員会においても、文化財課の業務の忙しさと人員不足が指摘されています。

私は、３年前から商工会議所で城下町地域活性化推進委員会を設立し、広報やアピール活動に取り組んでいます。その活動の中で、他の自治体との接点ができ、異なる組織体制を見る機会も得ました。そうした経験を踏まえて、教育委員会の中に文化財課が含まれている現在の体制に、少し疑問を感じるようになりました。県を見ますと、「観光文化スポーツ部」というくくりで組織化されています。確かに、文化財が教育と親和性を持つことは理解します。しかし、教育委員会の本来の業務内容は、現在のこどもたちの教育が一番のメインであって未来に関わることです。一方、文化財課が扱うのは過去のことです。むしろ、文化財は、観光戦略、ブランド戦略、プロモーションとの親和性の方が強くなってきているのではないかと感じています。文化財課の本来の仕事は、文化財の調査であるはずです。その調査結果を観光に活かす、対外発信するといったことを同時に進めるのは、非常に難しいのが実情です。とはいえ、高山市の観光の根源は「文化」であり「歴史」であり「自然」です。これらは切っても切り離せない関係にあります。そう考えると、現在の組織体制で有効性が発揮できているのか、疑問を持つようになりました。組織を変えることは容易ではありませんが、せめて、観光・プロモーション戦略部門に「文化歴史係」を設置するなど、観光部門との連携を強化していくことが大事だと考えています。
現在、文化財課ができていない部分を、商工会議所である私の方で補っているという状況になっています。例えば、今週の１７日、１８日に関ヶ原で開催される「大関ヶ原祭」に、私は出席します。市の職員としては、文化財課の方がお一人参加予定です。また１１月には、新城市で開催される「山城サミット」に、こちらは、商工会議所へ依頼があり出展します。１２月の「お城 EXPO（横浜市）」でも２日間出展しますが、人員は商工会議所の職員で対応する予定です。このように、実質的に市役所が組織として関わっているのは、「大関ヶ原祭」での文化財課の一人だけという状況です。 市としても、もっと組織的に取り組むことはできないでしょうか。教育委員会の本分は、現在の教育体制の充実、児童生徒の学びをいかに守り、高めていくかという、今現在の課題に向き合うことだと考えます。そのため、文化財課のポジションは、組織的には少し異なるのではないかと感じています。実際、他の自治体を見ると、最近、文化財課を教育委員会から分離している事例が増えてきています。今回これに対する回答を求めるものではありません。私の今持っている意見としてお伝えさせていただきました。

市長　　今の件につきまして、発言させていただきたいと思います。環境分野でも、文化財と同様に、これまでは、「保存してしっかりと守っていく」ことが第一の役目でした。しかし、ここ５、６年で、保存だけにとどまらず、「活用する」という視点が、環境の分野でも強く打ち出されるようになってきています。本日は、総務担当が出席しておりませんので、私からお話させていただきますが、「文化財の活用」をどのように進めていくべきか、また、交流人口の増加であるとか、まちづくりの一つの柱としていくのはどうかというような議論は、庁内で実施いたしております。組織に関わる事項でありますので、認識は十分持っております。役所の中での体制をどうするのかということも含めて、検討させていただいたうえで、なんらかの方針をお示しできるような方向になるかと思いますので、よろ

しくお願いいたします。

長瀬委員　４点あります。一つ目ですが、資料２ページのNo.８「不登校児童生徒に対する多様な支援」についてです。学習指導員や保健相談員など、不登校対策に多くの予算をいただき、人員配置していただいていることについて、改めて感謝いたします。これほど多くの人員体制を整備している自治体は、他にはないと認識しています。もちろん、学習指導員が配置できていない学校があるなど、幾つかの課題がありますけれど、このような手厚い支援によって、助けられている児童生徒が大勢いることは確かです。ただし、ここで改めて指摘させていただきたいのは、不登校がなぜ減少しないのか、という根本的な問題にもっと向き合う必要があるということです。社会的背景や時代の背景など、様々な要因があることは承知しています。しかし、現在の不登校対応は、あくまでも「初期対応」であり「対症療法」に過ぎないのではないかと考えます。少なくとも、学校生活に起因する不登校については、未然防止が可能であるという気持ちを持つことが大切です。そのうえで、これまで以上に未然防止に強く取り組んでいただきたいと思っています。

学校教育課長　ご指摘ありがとうございます。おっしゃる通り、学校における初期対応と未然防止は、本当に大切だと考えています。昨年度の検討委員会におきましても、不登校の最大の要因として、学習に関わる問題が大きな課題として指摘されました。これを踏まえ、校長研修会などでも周知しながら、より一層努めてまいりたいと思っております。

長瀬委員　二つ目の質問です。資料２ページのNo.１１「学校の適正規模・適正配置について」に関してです。この１０年間で、児童生徒数は３割減少しており、学校の適正規模・適正配置は喫緊の課題であることが記載されています。現在までの進捗状況について教えていただければと思います。

教育総務課長　今年度の取り組みとしましては、町内会の区域と学校区が一致していない地域がありますので、その是正を図らせていただきたいと考えております。この点につきましては、今後、教育委員会とも相談させていただく予定ですので、よろしくお願いいたします。
学校の適正規模についての取り組みとしましては、実際に学校に通っておられる保護者の皆様のご意見を把握させていただき、今後の取り組みにつなげていきたいと考えており、現在、準備を進めているところです。

市長　学校自体を統廃合するという思いはありませんが、学区をある程度見直すことは、今の高山市内での持続可能な地域社会を継続していくことも含めて検討していく必要があると考えています。当然のことながら、学区を見直すことは非常に難しいですが、果敢に取り組んでいく必要があると考えています。教育委員会の皆様とも相談させていただきながら、進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

長瀬委員　三つ目ですが、資料３ページのNo.１２「こどものまちづくりへの参画」についてです。高校生が以前にも増して、市の施策などに参画するようになったことについて、大変心強く思っています。また、こども未来推進委員会に、当初より高校生が委員として委嘱していただいていることについて、大変ありがたい気持ちを持っております。そのうえで、重要な点として申し上げたいのは、こどもや若者から意見聴取を進める場合、「意見を出したいと思わせるような対応」が大変大切であるということです。そのためには、寄せられた意見に対して、記名・匿名を問わず、できる限り市民みんなに知ってもらえる形で、丁寧に回答し、フィードバックすることが極めて重要だと考えています。こうした観点から、今年度、寄せられた意見についてのフィードバックを、どのようにしていただいているのか、教えていただきたいと思います。

こども政策課長　こども・若者の意見をしっかりと聞き、それを市の施策に反映させること、そしてその施策にどのように生かされたのか、フィードバックすることは非常に大切だと認識しており、高山市でも、「こども未来計画」の策定に関して、非常に力を入れて取り組んでいるところです。オンライン意見箱を開設していまして、寄せられた意見のうち、公開していただけると承認いただいたものに関しましては、寄せられた意見とそれに対する市の考え方を併せて公開させていただいているところです。また、先般の市長選挙におきましても、若者が自主的に「こども選挙」に取り組まれるなど、大変心強い動きが見られています。このような若者の自主的な取り組みも活性化するよう、市も一緒に取り組んでいきたいと考えております。

長瀬委員　ありがとうございます。本日の資料には掲載されていない内容で申し上げたいことがあります。「こども未来計画」について、以前の教育委員会定例会で提示していただいた際に、気になった点がございました。オンライン意見箱「言え～る」の別冊２０に記載されている表記についてです。右下に、以下のように書かれていました：「匿名でも提出OK。回答が欲しい時は氏名を記入」この表記を見たときに感じたのは、意見を言いたいけれど、そこまで勇気がない場合、匿名だったら出せるというこどもたちもいるということです。そのようなこどもたちの心情や事情を理解した上で、資料を作成することが大切ではないかと思いました。もう一つ、「回答が欲しい時は氏名を記入」という文言についてです。多くの意見を集約して、それを反映させるという観点から言えば、意見そのものが大切です。それなのに、氏名を書かなかったら回答できないという条件付けは、上から目線ではないかと感じました。今回の会議に臨むに当たって、こうした点をどのように改善していくのか、改めて検討が必要ではないかと思いました。

こども政策課長　おっしゃる通りです。こども・若者オンライン意見箱を開設する際に、考慮した点は、次の通りです。匿名でのご意見投稿は、もちろん可能です。しかし、市からの回答を求める場合については、発信者として責任を持ってご意見いただきたいという考えから、こどもであっても記名をいただくということにさせていただいています。その経緯としましては、市全体のご意見箱がオンラインで開設されており、こども・若者に関わらず、どのよ

うな方でもご意見をいただくことができます。そちらにおいても、回答が必要な場合には、記名をお願いしているため、こども・若者のオンライン意見箱につきましても、同様の取り扱いにさせていただいたという経緯があります。ご指摘の通り、匿名で自由に意見を表明したいというニーズがあることも承知しており、今後の運用の中で、さらに良いものにしていきたいと考えております。

市長　　匿名であっても、市としての立ち位置を示してもらいたいようなご意見については、匿名・記名を問わず、市側からの回答を出していってもいいのではないでしょうか。

こども政策課長　匿名でご提出いただいた意見であっても、投稿者が「公開してもよい」とご承認いただいた場合には、その意見を公開させていただいています。

市長　　意見があったことは公開しても良い。それに対する回答は公開しないということですか。

こども政策課長　そのとおりです。

市長　　市政全体に対するようなことについては、ある程度示していっても良いのかなという気はします。

こども政策課長　一般のご意見箱との兼ね合いもありますので、調整が必要になると思います。

長瀬委員　　資料４ページの No.22 についてです。野球場の整備に伴い、以前は高校野球の予選会場として使用されていたということについて、お話しさせていただきたいことがあります。当時、関係者から「ずっと高校野球の会場で使えるようにみんなで声をあげていきましょう」という話が出ていました。その理由として、高校生の試合が地元で開催されることで、地元の小学生や中学生が直接観ることができるということが非常に重要だということでした。下級生たちが上級生の試合を観ることによって、力をもらえるということです。だからこそ地元の球場で高校野球の予選会などができるといいですね、という声をよく聞いていました。ただし、過去の中山球場は通常の野球場としての整備が十分ではありませんでした。どこからでも入場可能で、試合時には野球部員が入場券を買わずに入る人をガードするためにテープを張るような対応をしていたほどです。しかし今、野球場の整備が進んでいくということは、働きかけをする絶好のチャンスだと思っています。既に何らかの働きかけをしていただいているかもしれませんが、高等学校とも連携しながら、県高野連に対して粘り強く働きかけをぜひともしていただきたいと考えます。新野球場が高校野球の会場になるよう、よろしくお願いいたします。

市民活動部長　おっしゃっていただいたように、高校野球の予選会が開催できるような会場にしたいという思いで整備を進めているところです。有料観戦ができるような仕組みづくりも検討しており、既に高野連に業界関係者の皆様と一緒になって動いているところです。近い将来、

そういったことが実現できるように取り組んでいきたいと考えております。

丸山委員　現在、乳幼児教室の方で関わらせていただいているのですが、月１回のみの関わりの中でも、お母さん方の意見を聞いていると、資料１ページNo.２で相談の回数が増えたとありますが、これが大きな安心につながっているなと実感しています。乳幼児のお母さんに関しては、本当に安心度が高まっているなと現場にいて感じます。悩みを抱え込まずにやろうという雰囲気がお母さん同士にも広がっているなと思いますので、すごくありがたいなと思っています。ただし、その次のステージで小中学校に入ると、スクールカウンセラーさんが月１回巡回してくださっており、それも安心の一つなのですが、現場からあがる声としては「月１では心もとない」という意見です。また、保健の先生には相談しにくいけれど、どこに行ったらいいんだろうということもあるので、保健師さんやスクールカウンセラーさん以外にも何か相談できるところがあれば良いのかなと思いました。さらに、小中を超えた後、18歳までをこどもと捉えるとするならば、高校生の受け入れ先が少なく、学校としては県の範囲になってしまうと思いますが、市民として高校生への支援が大事かなと思います。不登校の後に退学してしまうと受け皿がないという声はよくあり、どこに相談したら良いのかという声があります。市として不登校のフリースクール等との連携が始まっているということですが、その部分で高校生も支援の対象に現在、市としてなっているのかどうかお聞きしたいです。

こども未来部長　乳幼児のお母さん方が安心して暮らしてくださっていることをうれしく思います。高校生の支援につきましても、こども未来部の方で相談体制は整えております。ただ、お子さん本人の意思があったり、他者にお話がしにくいというようなことがよく聞かれますので、高等学校の先生を通して、ご家庭やご本人とつながりを持たせていただいていることを今、地道に続けているところです。高校の先生とも現在つながりが深まっているところですので、いきなりお子さんではなく、大人を介してお子さんとも関われるような体制を整えていきたいと思っています。小中学校についてですが、お子さんが学校の先生方と十分お話をされていると思いますが、保護者の方で子育てに不安があるような方につきましては、こども未来部の方で対応しておりますので、また、お知らせいただければと思います。

丸山委員　資料４ページNo.１７について、お話しさせていただきたいことがあります。現在、木育のことがすごく一生懸命されています。市としては、「森林文化や産業を支える人づくり」が市としてのゴールになっていると思うのですが、今行われている「ひだ木遊館」や「森林に関わる出前講座」というのは、体験と環境教育という部分ですごく大事だと思います。ただし、その先にあるゴールが、体験している人たちに見えにくくなっていると感じます。乳幼児に関しては、実際に木に関わることで、精神的な安定や、手や足の裏で感じる感覚によって交感が発達し、脳が発達するといったようなところまで関りのある木育ですが、現在の評価は「なんとなくいいよね」という感覚的な評価に止まっているところが残念だと思います。

乳幼児が小学校に入り木育の体験をし、その後中学に行きこの体験から次に木工を体験しようかなという狙いがあると思います。そして仕事の現場を見ることも始まっているので、高山の産業を担う人を育てるという重要なところですが、今後の見通しについてお聞きしたいです。

森林政策課長　乳幼児・小学生に対しては、木に携わるきっかけをまずは感じていただくという形で実施しています。高校生になりますと、林業の木を切るところから製材して製品になるところまでの事業所見学ツアーや、県の森林文化アカデミーへの見学ツアーを実施し、林業に携わる人の育成に関わる取り組みを推進しています。現在は、乳幼児のきっかけという段階から始まっておりますが、「森林文化や産業を支える人づくり」というゴールに向けて、今後の高山の林業を支える人材を育てていきたいと思っていますので、そちらの方にも注力していきたいと考えています。

市長　　現在の林業については、高校ですと木を切る方は飛騨高山高校が、それを加工して製品を作っていく方は工業高校が実施しており、また県の施設として木工芸術スクールがあります。私が県の教育長さんとお話しする中では、もっと連携をして、林業だけでなく農業も含めた、ものづくりという観点では、工業高校も飛騨高山高校も突出した特色を持っていますので、そういったものをもっと連携させていく中で、プロセスが見える形にすることが大事だと考えます。そこでまたキャリア形成していただくことが必要だと思いますので、今後とも応援をお願いいたします。

野添委員　　三つ質問させていただきたいと思います。まず一つ目は、「言え～る」についてです。
私の娘が小学二年生のときに「言え～る」に意見を出して、「回答は必要なし」という立場だったのですが、学校に対して意見を言っていました。その後の流れについてどうなっているのか。「言え～る」で意見が出された後、どのように対応されているのか教えていただきたいです。

こども政策課長　いただいた意見は全て、月ごとに取りまとめて分類させていただきます。その分類ごとに担当課に割り振りまして、全ての意見を担当課に共有させていただくということを月単位で行っております。投稿時には、「どのような方に言いたいですか」という形で選択することができまして、市長をはじめ市の職員、学校の先生、地域の人、友達といった選択肢で選ぶことができる仕組みとなっています。ただし、「どこどこの学校へ言いたい」というような具体的な学校指定の選択肢までは、現在のところ設けていないところです。学校関係のご意見につきましては、学校教育課の方へお伝えしており、その後の取り扱いについては、各学校へ必要に応じて共有していただいているものと認識しております。

野添委員　　ありがとうございました。娘だけに限らず、いろんな意見が集まっていると思いますので、その意見を大事に、その後の対応を引き続きお願いいたします。

二つ目は、不登校に対してです。私の身の回りでも、最近、学校に行きづらい子のお話が増えてきており、テレビで不登校の番組を見たり、図書館で本を借りてきたりして、どういう気持ちなのかを理解しようと勉強している最中です。最近読んだ本で、図書館が夏休み明けに「心が苦しいときは、学校に行く選択肢だけではなく、図書館においでよ」と呼んでいる事例を見かけました。図書館であれば、一日中いてもいいし、学校の時間にこどもが来ていても守秘義務があるため理由も聞かず見守ることができるということです。
高山市は不登校の児童に対して、学校で手紙を書いたり、学級で話し合いの時間を設けたり工夫されており、学校内での別室や「にじ色」「であい塾」など専門的な場所をいろいろ設けています。そのなかに高山市の図書館を活用の選択肢に入れてもいいのかなと思いました。図書館は支所地域にもありますし、静かで落ち着いた環境があります。勉強してもいいし、いろんな情報に接することができて、非常にいい場所だと思います。また、高校生の子も利用できるので、小中学校では不登校対策が手厚くされていますが、高校になってそれがなくなるのであれば、図書館がその役割を引き続き担ってもらえる施設になり得るのではないかと思いました。これは意見として述べさせていただきました。
三つ目が、資料４ページ No.18 の「地域お仕事発見隊」についてです。私は、小学校６年生と中学校３年生のこどもがおりまして、小学校６年生の息子と夏休みに体験してきました。夏休み前に、たくさんの会社とどんなお仕事をやっているのかが書かれた一覧表が来るので、ワクワクしながら選びました。息子が選んだのは、水道のインフラを整えてくださっている会社でした。水鉄砲やペットボトルのロケットを作る企画に興味を持って申し込んだのですが、実は水道のインフラで大事なのが水圧だということで、「日々、こうして圧力を扱いながら皆さんの水道を守っています」というお話を伺いました。保護者としても「なるほど、圧力が大事なんだな」と気づくことができ、非常にいい機会でした。
ただし、水鉄砲やペットボトルのロケットなど、中学生向けではない体験が多いような気がしました。対象が小学生から中学生のため、どちらかというと下の年代の子に合わせてしまうのは理解できますが、「地域お仕事発見隊」に中学生にも参加していただきたいと思っています。４月の中学校の PTA 総会時にお仕事発見隊の方がいらっしゃって、「中学生もどんどん来てください。ボランティア証明書が出るようになったので、中学生も大歓迎です」というお願いがありました。今年の夏休み前は、娘の周りでも申し込んだり、お仕事発見隊に出ると言っている子が、すごく増えました。実際のところ、今年の夏は中学生の参加は増えたのか、お尋ねしたいです。

商工労働部長　ご質問ありがとうございます。小学生・中学生の区分ごとの人数につきましては、現在、手元に資料がございませんので、後ほど調べてお答えさせていただきたいと思います。
ただし、おっしゃられるように、小学生向けの内容が多いのかなという印象は持っております。一方で、企業さんも内容を工夫されており、製造現場を見ていただいたりと、毎回、企業さんと何回も打ち合わせを重ねながら内容を改善しています。今年度で６回目の実施となっており、最低でも１０回を目指すということで計画しています。本日いただいたご意見は、企業さんにもお伝えしながら、改善していきたいと思っていますので、よろしく

お願いいたします。

野添委員　ありがとうございます。本当に地元の企業を知っていただく、大変良い機会だと思います。体験しないことには増えてこないので、ぜひ高山の良い企業の発見にこちらのイベントが将来につながっていけばいいなと思いました。

丸山委員　高校生の通学について、清見にはのらマイカーが来ていません。
通学に関する実費負担の状況は以下の通りです：
市からの補助：1/3
実費負担：月 1 万円程度
八日町まで送り迎えする場合は、ほぼ無料で利用可能
一方、旧高山市内の高校生は無料でバスを利用できるのに対して、周辺地域の高校生は 2/3 を確実に負担しています。清見などの奥の地域では、年間交通費が 20 万円程度になり、かなりの負担です。清見地域から「のらマイカーの路線を支所まで拡張してほしい」という要望が出ています。市にはこのような声がどの程度届いているのか、知りたいです。
中学生は部活動のクラブ移行が始まり、昼間でものらマイカー以外のバスを利用して活動しています。市内での移動で片道 500 円かかることもあります。部活動用の巡回バスもありますが、それ以外の時間帯での交通手段の確保が課題です。全てのバスを無料にしてほしいとは言いませんが、朝の通学の足として、のらマイカーの活用範囲をもう少し拡大できないかと考えています。

森林政策課長　昨年度まで公共交通を担当していましたのでご説明いたします。のらマイカーは、もともと合併前の地域内を無料で移動できる福祉バスが起源です。現在も、その趣旨に沿って、支所地域内ごとの運行を基本としています。高根のようなのらマイカーがない地域には、高根号を運行して対応しています。地域を超えて無料運行を行うと、すべての周辺地域も無料にしなければならなくなります。そのため、市の施策として拡充することは難しい状況です。各地域内で支所や郵便局などの生活に必要な施設に移動できるような設計を基本にしています。地域を超えて移動したいというご意見に対応するため、4 月から回数券の割引制度を拡充し、基本定期と同程度の金額で購入できるようにしました。便数を増やすことも、運転手の確保が限界となっており、現状維持することも困難な状況です。人口が減少する中、交通網の拡充はなかなか難しいと考えております。

市長　公共交通の課題は、非常に難しい問題です。高山市は日本一広い市域を有しており、高等学校のほとんどが中心部に集中しています。そのため、移動に対する負担は金銭的な負担だけでなく、時間的な負担も大きくなっています。これらの負担をどのように解消するかは、公共交通だけでの解決は難しいと日々実感しており、今後も工夫していく必要があります。これまでも何度も改善を重ねながら、さまざまな形で対応してきましたが、今後も少しでも改善できる方向に進めるよう努力いたします。今後、こうしたご意見をいただければ、できることをしっかりやらせていただきます。

桑谷委員　資料４ページの No.18、19 に関してです。高校を卒業したときに、地域に残って就職する生徒が、ここ 2～3 年で急激に減ってきている状況があります。生徒数の減少もありますが、特に多く地域に残っていた飛騨高山高校でも、ひと学年でわずか１割しか残らないという現実があります。私が代表を務めている会社では、過去６年間で１５人が入社しており、幸いなことに定着率も高く、辞めた者は１人のみです。しかし、来春の卒業生の応募がゼロとなっており、これは当社としては２６年ぶりのことです。高校卒業後、専門学校以上に進学する生徒の数が増えています。これは本人の自由意志なので止めることはできませんが、専門学校へ進むと、その分野に特化してしまい、地域での就職に結びつきにくくなっています。

現在の課題は以下の 3 点です：

こどもの数が減少している

進学率が上昇している

進学後、地域に戻ってこない

これは全国各地で起こっている問題ですが、高山市でも現実問題として今起こっている状況です。郷土教育などの取り組みがあり、戻ってくる確率がある程度あるとしても、非常に厳しい状況であることは間違いありません。これらの課題に対して、市はどのような対策を考えているのか、教えていただきたいです。

商工労働部長　ご指摘ありがとうございます。雇用促進協議会のご意見をお聞きしながら、この数年で細かい施策をかなり立ち上げてきたところです。「これをやれば解消する」というような魔法のような施策はありません。そのため、いろんなことを地道に進めながら、効果のあるものを見つけて、さらにアクセルを踏むというアプローチを取っています。企業さんのご意見を聞きながら、日々施策を変えていく必要があると考えています。今年度、新たな試みとして、東京にいる人と接触するイベントを企業さんと一緒に東京へ出向いて初めて実施しました。この取り組みは、結構手応えがあった状況です。ただし、今すぐに人が戻ってくるわけではなく、ある程度長い期間を持ちながら進める事業ばかりです。どこかで芽が出てくることを信じながら、今後も企業さんのご意見をお聞きして、新しい取り組みをどんどん進めていく考えです。よろしくお願いいたします。

桑谷委員　学校教育の中で人材育成に力を入れており、こどもたちの能力を高めたりプレゼン能力を高めたりする取り組みを行っています。しかし、能力が高まることによって、外に出ていく確率が高くなるという課題があります。こどもたちは「田舎に留まりたくない」「自分の能力を試してみたい」というようになるため、非常に歯がゆいところがあります。都会は都会で非常に厳しい環境です。消極的な言い方ですが、都会で打ち砕かれたこどもたちがこちらに戻ってくる可能性もあります。しかし、都会で失敗したこどもでも、こちらの地域では優秀な人材として活躍できる場合もあります。

商工労働部長　先日、東京でイベントを実施しましたが、結構いい人材が高山の企業さんの話を聞きた

いという反応がありました。これまで、高山の企業について聞く機会がなかったという声も上がっています。今後も、こういったアプローチを継続しながら、いろんなアプローチをしていきたいと考えております。

市長　　時間もありますので、議題１につきましてはよろしいでしょうか。
次に、朝日学園開校に向けた準備の進捗状況について説明をお願いします。

教育委員会事務局長　（資料２を説明）

市長　　なにかご質問はございますか。

次の議題に移りますが、議題３は個人情報の案件になりますので、非公開になります。関係部署以外はご退席願います。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
（個人情報保護のための非公開部分）
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

市長　　その他ということですけれども、教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について説明をお願いします。

学校教育課長　（高山市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画を説明）

市長　　何かご質問等ございますか。

桑谷委員　　最近、生成 AI を利用して業務を削減するという動きが出てきています。教育に特化した生成 AI も商品化されてきており、その導入によって、これまでかかっていた業務時間が短縮されるという効果が期待されています。その空いた時間を、児童生徒に向き合う時間を創出するという動きも出ています。高山市教育委員会として、現在、こうした生成 AI に関する情報収集や導入計画などの取り組みがあるのかどうか、教えていただきたいです。

学校教育担当　生成 AI については、教育研究所において随時、生成 AI の情報を取り入れ、調査検討を行っているところです。ただし、導入については、すぐにということではなく、どういったものがあり、どういったことに使えるのか、といったことを踏まえながら、慎重に検討を進めていく予定です。

市長　　先生方の日頃の業務の中で、生成 AI を使って、プレゼン資料を作るとかまとめをするとかそういったことはありますか。

学校教育課担当　全ての教職員というわけではありませんが、デジタル技術に長けている職員は生成 AI を使ってプレゼンを作ったり、教材のプリントを作るのに参考にしたりと、そういったところに使っているとのことです。

市長　　他ございませんでしょうか。
議題は全て終了したことになりますが、これ以外にも何かありますか。

丸山委員　先ほど高校生の子たちが外に出ていくのを戻って来てという話がありましたが、もちろん戻ってくるのは、私もこどもがいるので welcome です。「高山だから来たい」と言わせるような町であってほしいと思っています。市長さんも SNS を発信されていますが、現在のところほぼ報告が多いじゃないですか。ああいったときに、「いいとこやでおいでよ」というようなアピールもあっていいのかなと思いました。

市長　　私の SNS のフォロワーはほとんど市民の方ですが、外部の方もいらっしゃいますので、意識して発信していきたいと考えています。二十歳の集い、卒業式、中高生の方々との機会など、常々お伝えしていることがあります。志を果たすため、あえて高山を出られる方がいると思います。高山では、どうしても志が果たしにくい場合もあるでしょう。それはご自身のキャリアということで、良いことだと思います。ただし、忘れないでほしいのは、高山は故郷であるということです。以前、ショックだったことがあります。ある地域のまち協の会合で語る会をした際、ある母親（高山非出身で都会出身）が、お子さんに対して「高山へ帰ってこんでもいいよ」と言っているのを聞きました。本人だけでなく、周りが「帰ってこい」と言うと、逆に帰ってきたくなくなってしまうのです。難しいところがありますが、「帰る雰囲気を醸し出す」ことが必要だと思っています。委員がおっしゃっていただいたご指摘を念頭に置いて、早速取り組ませていただきたいと考えています。

丸山委員　こどもが外に出て、自分を試すのは OK だと思います。大切なのは、いいものを習得して、高山に帰ってきたい。「高山だったら、自分のやりたいことができるんだ」と思えるような、受け皿でありたいと思います。

桑谷委員　高山に対して、若い人からはショッピングセンターがない、映画館がない、田舎だからといった意見しか出てこないのが正直なところだと思います。しかし、全国的にいろんなところを見ていると、高山は田舎ではないのです。若い世代がそれを理解していないのが課題です。都会に住んでいたとしても、毎日映画館に行くのか、毎日ショッピングセンターに行くのか。そんなことはありません。実際のところ、都会の住宅地は住宅ばかりで、周りに何もないという場所がほとんどです。若い世代が本当に求めているのは、「思いついたときに、それがすぐ実現できるかどうか」という環境なのです。先日のテレビ番組でも

紹介されていましたが、高山は高速バスでどこにでもつながっている非常に便利な場所です。東京へは、高速バス、車、電車のいずれの手段でも、概ね同じ時間で行くことができます。これは非常にアクセスが良いのです。もし九州、北海道、四国にあったら、こんなに便利にはなりません。そういった意味では、非常に恵まれた環境なのです。こうした便利さに気づいていないのが、若い世代の課題です。いかに便利なのかということ、もう少しアピールすべきなのではないでしょうか。特別なイベントの時に、映画館やショッピングに行きたければ、そういうところに行けばいいのです。こうした認識に達するまでには、時間がかかるのだと思います。そのためには、やはり一度外に出ないと、高山の価値はわかりません。外に出て、いかにして戻ってくるかが重要です。戻ってきた時に、いろんなスキルを身につけて戻ってきてもらい、次の活躍をしてもらいたいと考えています。ただし、なかなか若い世代には伝わりません。ここだけなんとかしてもらいたいというのが願いです。

市長　一番難しいですよね。いろいろなことをやっているんですけれど、やっていることをしっかりと理解していただくのはものすごく難しいです。

長瀬委員　教育委員になってからもう 11 年になります。当初、総合教育会議があった際に、当時の市長さんにお話ししたことは、「高校生がすごく頑張っている」ということです。このことを是非ともお知らせしたいという思いから、各高校の校長先生のところへ直接伺い、地域的な課題に取り組んでいることについてアンケート用紙を作成・配布し、この会議で紹介させていただきました。市役所で活躍されている皆さん方も、高校生がここまで地域的課題に取り組んでいることを、そこまで知ってみえないと思うのです。高校生が地域的な課題にすごく食いついて取り組んでいることを、いろいろな形でもっと発信したいと考えています。当初、高校生が地域的な課題に取り組んでくれるのは、高等学校の教育の成果だと思い込んでいました。しかし、教育委員をさせていただく中で、大事になってくるのは「郷土教育」であることに気づきました。高山市の小中学校の重点の核に郷土教育があり、高校生が地域的な課題に取り組んでいるのは、小学校・中学校からそうした基盤を作ってくれているからだったのです。高等学校の設置者は異なりますが、市がもっと高等学校と連携を取りながら、一緒になって地域のことを考え、地域の活力を作っていこうという動きに向かっていくといいのではないでしょうか。高校を卒業して大学へ行き、高山を離れてしまっても、意識の中に「飛騨高山」を常に持ってくれていれば、いろいろな形で、働かなくても応援者として周りにいるという部分で、ひとつの成果となります。いろいろな機会に、高等学校とどんどんつながっていってほしいというのが願いです。

総合政策課長　どうもありがとうございます。高校との連携は、私ども総合政策課の方でもやらせていただいています。総合教育会議の立ち上げ当時から、毎年高校の方には必ずお伺いさせていただいて、継続して 10 年近くやっています。おかげさまで、市の施策の方にも協力的になってきていただいていますし、生徒さんも参加していただいています。また、下二之町にあります「村半」の方でも、いろいろと積極的に活動していただいています。委員か

らのご指摘は、非常に重要な視点です。引き続き積極的にやっていきたいと考えています。

市長　　お時間も参りましたので、進行を事務局にお返しします。いろいろご意見ありがとうございました。

総合政策部長　本日、大変熱心なご議論をいただいたと思っています。本当にありがとうございます。高山市の教育大綱の推進がこの会議の目的でもございます。この教育大綱の中では、こどもが生まれる前から幼児教育、学校教育、社会教育までつなげて教育を充実させようとするものでございます。正に本日の議論のようなところを大切にしながら、より深く厚みのある取組みにつなげてまいりたいというふうに考えています。本日はどうもありがとうございました。
それでは、以上を持ちまして令和８年度の総合教育会議を終了いたします。